

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3954 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.showa-paxxs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 宇田徳之助
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 岡本知久 TEL (03) 3269-5111 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成18年12月5日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,717	(△3.1)	267	(△7.9)	303	(△2.8)
17年9月中間期	7,966	(5.2)	289	(17.9)	311	(17.1)
18年3月期	15,587		475		538	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	175	(△28.7)	19	78		
17年9月中間期	246	(64.1)	27	76		
18年3月期	368		38	75		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 8,893,550株 17年9月中間期 8,894,212株 18年3月期 8,894,101株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	18,970		8,684		45.8	976	47	
17年9月中間期	18,222		8,598		47.2	966	79	
18年3月期	19,268		9,201		47.8	1,031	91	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,893,550株 17年9月中間期 8,894,050株 18年3月期 8,893,550株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 6,450株 17年9月中間期 5,950株 18年3月期 6,450株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,000		550		330	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
19年3月期(実績)	—	5.00	—	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の通期の見直しを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,712,021		3,075,723		2,557,940	
2 受取手形		1,015,073		1,067,329		1,127,383	
3 売掛金		4,059,194		4,539,145		4,061,684	
4 たな卸資産		1,516,753		1,486,902		1,665,841	
5 その他		315,728		320,718		339,574	
貸倒引当金		△14,500		△14,670		△16,500	
流動資産合計		9,604,270	52.7	10,475,149	55.2	9,735,925	50.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,619,339		1,634,982		1,674,849	
(2) 機械装置		858,868		778,020		809,690	
(3) その他		599,103		664,284		602,029	
有形固定資産合計		3,077,312		3,077,288		3,086,569	
2 無形固定資産		167,354		135,423		156,886	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,070,417		4,930,751		5,962,435	
(2) その他		354,877		396,739		371,784	
貸倒引当金		△51,700		△44,710		△45,500	
投資その他の資産 合計		5,373,594		5,282,781		6,288,716	
固定資産合計		8,618,261	47.3	8,495,493	44.8	9,532,172	49.5
資産合計		18,222,532	100.0	18,970,643	100.0	19,268,097	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		259,651		185,331		175,681	
2 買掛金	※2	3,305,231		4,040,170		3,507,063	
3 短期借入金		2,410,000		2,410,000		2,410,000	
4 未払法人税等		153,047		95,780		152,859	
5 賞与引当金		295,800		302,800		303,000	
6 役員賞与引当金		—		12,000		—	
7 その他		614,080		754,098		545,900	
流動負債合計		7,037,810	38.6	7,800,180	41.1	7,094,504	36.8
II 固定負債							
1 社債		600,000		600,000		600,000	
2 繰延税金負債		1,250,327		1,217,118		1,601,149	
3 退職給付引当金		311,860		224,119		279,949	
4 役員退職慰労引当金		251,925		219,814		264,174	
5 その他		171,899		225,153		226,975	
固定負債合計		2,586,012	14.2	2,486,206	13.1	2,972,248	15.4
負債合計		9,623,823	52.8	10,286,386	54.2	10,066,753	52.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			640,500 3.5			640,500 3.3	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		289,846		—		289,846	
資本剰余金合計		289,846	1.6	—		289,846	1.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		160,125		—		160,125	
2 任意積立金		5,464,974		—		5,464,974	
3 中間(当期)未処分利益		353,210		—		430,487	
利益剰余金合計		5,978,310	32.8	—		6,055,586	31.5
IV その他有価証券評価差額金		1,692,674	9.3	—		2,218,442	11.5
V 自己株式		△2,621	△0.0	—		△3,031	△0.0
資本合計		8,598,709	47.2	—		9,201,344	47.8
負債資本合計		18,222,532	100.0	—		19,268,097	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		640,500	3.4	—	
3 資本剰余金		—		289,846	1.5	—	
3 利益剰余金		—		6,163,027	32.5	—	
4 自己株式		—		△3,031	△0.0	—	
株主資本合計		—		7,090,342	37.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		1,593,913	8.4	—	
評価・換算差額等合計		—		1,593,913	8.4	—	
純資産合計		—		8,684,256	45.8	—	
負債純資産合計		—		18,970,643	100.0	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,966,555	100.0		7,717,757	100.0		15,587,586	100.0
II 売上原価	※3		6,579,894	82.6		6,386,017	82.7		12,951,452	83.1
売上総利益			1,386,660	17.4		1,331,740	17.3		2,636,134	16.9
III 販売費及び一般管理費	※3		1,096,873	13.8		1,064,733	13.8		2,160,148	13.8
営業利益			289,787	3.6		267,006	3.5		475,985	3.1
IV 営業外収益	※1		45,514	0.6		63,935	0.8		104,705	0.7
V 営業外費用	※2		23,462	0.3		27,745	0.4		42,267	0.3
経常利益			311,839	3.9		303,196	3.9		538,424	3.5
VI 特別利益			74,927	1.0		2,620	0.0		79,254	0.5
VII 特別損失	※5		14,352	0.2		2,624	0.0		20,075	0.2
税引前中間(当期)純利益			372,414	4.7		303,192	3.9		597,603	3.8
法人税、住民税及び事業税	※4	134,276			89,860			240,000		
法人税等調整額	※4	△8,746	125,530	1.6	37,424	127,284	1.6	△11,027	228,972	1.4
中間(当期)純利益			246,883	3.1		175,908	2.3		368,630	2.4
前期繰越利益			106,326			—			106,326	
中間配当額			—			—			44,470	
中間(当期)未処分利益			353,210			—			430,487	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	640,500	289,846	160,125	142,000	622,974	4,700,000	430,487	6,055,586	△3,031	6,982,901
中間会計期間中の変動額										
配当平均積立金繰入れ(注)				125,000			△125,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△37,071		37,071	—		—
別途積立金の積立て(注)						170,000	△170,000	—		—
剰余金の配当(注)							△44,467	△44,467		△44,467
役員賞与(注)							△24,000	△24,000		△24,000
中間純利益							175,908	175,908		175,908
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	125,000	△37,071	170,000	△150,487	107,440	—	107,440
平成18年9月30日 残高	640,500	289,846	160,125	267,000	585,903	4,870,000	279,999	6,163,027	△3,031	7,090,342

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	2,218,442	9,201,344
中間会計期間中の変動額		
配当平均積立金繰入れ(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		—
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△44,467
役員賞与(注)		△24,000
中間純利益		175,908
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△624,529	△624,529
中間会計期間中の変動額合計	△624,529	△517,088
平成18年9月30日 残高	1,593,913	8,684,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年及び10年、器具及び備品3年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ー</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ー</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は7,110千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,110千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,684,256千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は前中間会計期間末は、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、負債資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金負債」の金額は下記の通りです。</p> <p>前中間会計期間末 788,945千円</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,004,398 千円	8,265,239千円	8,140,903千円
※2. 担保資産及び担保付債務	(1) 下記の資産は買掛金 164,015千円に対する担保として 差し入れております。 投資有価証券 359,800千円	(1) 下記の資産は買掛金 99,316千円に対する担保として 差し入れております。 投資有価証券 436,240千円	(1) 下記の資産は買掛金 217,919千円に対する担保として 差し入れております。 投資有価証券 579,080千円
※3. 偶発債務	(1) 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する保証予約 <u>保証予約金額</u> 従業員 (5名) 42,066千円 (2) タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証 803,275千円 (292,100千パーツ) (3) 九州紙工㈱の金融機関よりの借入に対する保証 245,000千円	(1) 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する保証予約 <u>保証予約金額</u> 従業員 (5名) 38,784千円 (2) タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証 797,874千円 (254,100千パーツ) (3) 九州紙工㈱の金融機関よりの借入に対する保証 235,000 千円	(1) 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する保証予約 <u>保証予約金額</u> 従業員 (5名) 40,428千円 (2) タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証 827,782千円 (274,100千パーツ) (3) 九州紙工㈱の金融機関よりの借入に対する保証 240,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取配当金 26,374千円 受取利息 409千円	受取配当金 33,102千円 受取利息 412千円	受取配当金 49,758千円 受取利息 790千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 16,918千円	支払利息 16,973千円	支払利息 34,052千円
※3. 減価償却実施額	有形固定資産 155,876千円 無形固定資産 17,667千円	有形固定資産 144,473千円 無形固定資産 20,505千円	有形固定資産 317,364千円 無形固定資産 37,386千円
※4. 法人税、住民税及び事業税	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————
※5. 減損損失	<p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地 場所 群馬県吾妻郡 種類 土地 減損損失 7,110千円</p> <p>当該資産グループについて、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	—————	<p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地 場所 群馬県吾妻郡 種類 土地 減損損失 7,110千円</p> <p>当該資産グループについて、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	6,450	—	—	6,450

(注) 当中間会計期間において株式数の増加、減少はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>8,200</td> <td>3,986</td> <td>4,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>22,934</td> <td>23,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,039</td> <td>26,921</td> <td>28,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	8,200	3,986	4,214	ソフトウェア	46,839	22,934	23,904	合計	55,039	26,921	28,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>8,200</td> <td>4,783</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>32,302</td> <td>14,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,039</td> <td>37,086</td> <td>17,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	8,200	4,783	3,417	ソフトウェア	46,839	32,302	14,536	合計	55,039	37,086	17,953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>3,390</td> <td>3,390</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>8,200</td> <td>4,100</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>27,618</td> <td>19,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,429</td> <td>35,108</td> <td>23,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	3,390	3,390	0	その他 (工具、器具及び備品)	8,200	4,100	4,100	ソフトウェア	46,839	27,618	19,220	合計	58,429	35,108	23,320
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他 (工具、器具及び備品)	8,200	3,986	4,214																																																			
ソフトウェア	46,839	22,934	23,904																																																			
合計	55,039	26,921	28,118																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他 (工具、器具及び備品)	8,200	4,783	3,417																																																			
ソフトウェア	46,839	32,302	14,536																																																			
合計	55,039	37,086	17,953																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
その他 (車両運搬具)	3,390	3,390	0																																																			
その他 (工具、器具及び備品)	8,200	4,100	4,100																																																			
ソフトウェア	46,839	27,618	19,220																																																			
合計	58,429	35,108	23,320																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,734千円 1年超 17,384千円 合計 28,118千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,111千円 1年超 7,842千円 合計 17,953千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,451千円 1年超 12,869千円 合計 23,320千円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,556千円 減価償却費相当額 6,556千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,367千円 減価償却費相当額 5,367千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,924千円 減価償却費相当額 11,924千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 966円79銭 1株当たり中間純利益 27円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 976円47銭 1株当たり中間純利益 19円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,031円91銭 1株当たり当期純利益 38円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) なお、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 246,883千円	中間純利益 175,908千円	当期純利益 368,630千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 24,000千円
普通株式に係る中間純利益 246,883千円	普通株式に係る中間純利益 175,908千円	(うち役員賞与) (24,000千円)
普通株式の期中平均株式数 8,894,212株	普通株式の期中平均株式数 8,893,550株	普通株式に係る当期純利益 344,630千円
		普通株式の期中平均株式数 8,894,101株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。